

## 新しい履行保証制度に係る一般管理費等率の補正 の取扱いについて(通知)

技術基準の種類:例規 通知日 :平成8年3月26日

管第1074号 平成8年3月26日

部内各課長殿 各土木事務所長殿 鳥取港湾事務所長殿

土木部長 (公印省略)

新しい履行保証制度に係る一般管理費等率の補正 の取扱いについて(通知)

このことについて、平成8年2月28日付管第1008号で通知されているところでありますが、新しい履行保証制度の導入に伴い、契約の保証に必要な費用の取扱いについて別紙のとおり取扱うこととし、平成8年4月1日以降起工決裁のものから適用することとしたので、貴課・事務所職員に周知してください。

別紙

契約の保証に必要な費用の積算上の取扱いについて

新しい履行保証制度の導入にともない、契約の保証に必要な費用の取扱いについ て下記のとおり取扱うこととする。

契約の保証に必要な費用(契約保証費)は、一般管理費等率に計上することとし、 計上が必要な場合の一般管理費等率は以下のとおりとする。 なお、契約保証費は、当初積算時に計上するものとする。

	·
請負対象設計金額5千万円以上の工事】 工事完成保証人は廃止し、新しい履行 保証制度の中からいずれか一つを選択 する。	・従前の一般管理費等率に 次の値を加算する。 <u>補正値 0.04%</u>
請負対象設計金額5千万円未満の工事) 落札者は、工事完成保証人制度及び新 しい履行保証制度の中からいずれか つを選択できる。	・一般管理費等率の補正は 行わない。
工事完成保証人は廃止し、新しい履行 保証制度の中からいずれか一つを選択 する。	・従前の一般管理費等率に 次の値を加算する。 捕正値 0、04%
	保証制度の中からいずれか一つを選択する。 請負対象設計金額5千万円未満の工事) 落札者は、工事完成保証人制度及び新 しい履行保証制度の中からいずれかー つを選択できる。 工事完成保証人は廃止し、新しい履行 保証制度の中からいずれか一つを選択

なお、電算上の取扱いについては以下のとおりです。

・一般管理費等率の補正を行う場合 【B構成】-【B\*\*\*11】 ・一般管理費等率の補正を行わない場合 【B構成】-【B\*\*\*10】